様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２３年６月１４日現在

機関番号：３２６３４
研究種目：基盤研究（C）
研究期間：２００８　～　２０１０
課題番号：２０５２０６９４
研究課題名（和文）　人口希薄な農村地域をエンパワーする―先進国での取り組みと日本の展望―
研究課題名（英文）　Making sparsely populated rural regions empowered: measures in developed countries and the perspective of Japan

研究代表者
松尾　容孝（MATSUO　YASUTAKA）
専修大学・文学部・教授
研究者番号：２０１９９７６４

研究成果の概要（和文）：少数の経営体による農業、中山間地域での居住・土地管理の縮小、文化景観としての村評価など、農山村は質的変化の中にある。農業・条件不利地域・景観保全政策は、現代の位相で農山村の持続可能性を追求している。ドラスティックな実態変化を、日本農業、山陰の農山村、林業の衰退と山村住民の生活行動の３点について証明し、研究成果を得た。また、EU、NORDEN における人口希薄地域振興政策の内容と達成されている地域実態について研究成果を公表した。

研究成果の概要（英文）：Current villages are in the midst of the qualitative mutation; agriculture maintained by a small number of farmers and farming organizations, shrinking of living and land management in hilly areas, appraisal of villages through landscape aesthetics, and so on. Current rural policies for agriculture, less favored area and landscape conservation pursue the sustainability of rural regions under such contemporary phase. This research achieved three results by proving the drastic change of actual conditions in Japanese agriculture, the current lifestyles in rural areas in San-in region, and the dying forestry and the inhabitants' behavior in mountain villages. In addition to those, this research also achieved a result on the rural policies and attained conditions of sparsely populated areas in EU and NORDEN countries through the comparative study.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２００８年度	９００，０００	２７０，０００	１，１７０，０００
２００９年度	７００，０００	２１０，０００	９１０，０００
２０１０年度	９００，０００	２７０，０００	１，１７０，０００
年度			
年度			
総　計	２，５００，０００	７５０，０００	３，２５０，０００

研究分野：人文地理学
科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学
キーワード：農村地理学、地域振興、農業、林業、地域資源、持続可能性、アイデンティティ

１．研究開始当初の背景

（１）農村が都市に提供するサービスは、時代とともに拡大し、農産物、労働力、さらに農地を都市用地として供給し、現在では交流・対流を通じて農村空間そのものを都市に供給する、ないし農村地域を都市居住者の生

活空間の一部として供給する状況に至っている。その展開の過程で、都市民による農村の選別、農村格差の進行、さらに衰退地域の拡大や農村にはなじまない不適当な地域改変が生じる危険も高まっている。特に、人口希薄な農村地域では農村の弱体化が顕在化し、多様な側面から改善対策の可能性を検討する必要が生じている。

（２）財政赤字、総人口の減少、首都圏以外の大半の地方での経済の衰退により、過疎地域等の人口希薄地に対する関心が従来にと比較して相対的に低下し、１９７０年代以来の過疎債のような手厚い公的な財政支援や地域政策が期待できない状況にある。政策的にも、全国一律の地域振興を柱とした全国総合開発計画は廃止され、代わって選択と集中、自立促進を柱とする国土形成計画のもとで、農村地域自身が能力や権能を向上させることが必要な時代になっている。

２．研究の目的

先進国の人口希薄な農村地域のエンパワーメントを研究対象とし、地域の自立的な維持能力の向上に資するエッセンスの抽出、地域の維持に支障になっている制約条件と緩和・克服条件を検討し、エンパワーメントの実現に向けた実践のあり方を地域に即して解明することを目的とする。

３．研究の方法

（１）現代先進国の農村・農業に関する研究蓄積を参考にして、検討すべき項目群、注目すべき農村地域の要素や現象、農村地域を取り巻く都市農村関係や行財政制度や法制度などの構造など、比較の項目を明確化する。

（２）直接民主主義方式の地域計画を策定して地域運営を行うことを法律で定めているイギリス、EU の LEADER I, LEADER II, LEADER+、NORDEN 諸国での地域振興の実例を、日本各地での市町村合併に伴う住民協議会をはじめとした基礎地域レベルの地域振興活動実例と比較し、農村地域のエンパワーメント活動の内容・射程、仕組み、支援政策の比較考察を行う。

（３）日本の農業、林業、過疎地域の実態分析、景観保全や歴史文化などの地域資源を生かした活動などの実態調査による地域変容の実態把握を行い、それぞれに関する政策と実態の動向との関係を検討する。

４．研究成果

農業・林業の産業面に関する研究成果を（１）（２）、社会生活面に関する研究成果を（３）、環境保全や景観保全など、文化・エクメネーに関する研究成果を（４）とし、それぞれに関する研究成果を以下に記す。

（１）人口希薄な農村地域において、農業がどのように営まれ、基幹産業としての機能をどの程度保持しているのか、そして農業政策は実態変化にいかに関わっているのかを検討し、次の知見を得た。担い手農家の育成の現状を認定申請件数・認定件数によって確認し、栃木・群馬両県の担い手農家の取り組みを検討して、産直施設の整備、畜産施設(尿・堆肥処理、食肉加工)整備への行政支援、大消費地近接性のメリットや経営弾力性、主産地形成にむけた官(県)民一体の中長期戦略の重要性を明らかにした（発表論文③）。一方で、農業の地域差は大きい。山陰地域では全般的な農業の衰退と集落営農との併進、近畿北部から鳥取にかけての少数大規模農家の成長が確認できる（発表論文⑤）。しかし中山間地域では農地の効率的作業が困難なため大規模農家は皆無に近く、耕作放棄地が拡大して日本全体の耕地の 10%を超え、今後 20%近くに達することが危惧されている。

（２）林業では、日本全国での山元立木価格がこの 30 年間に杉では五分の一～七分の一に下がり、高級材を主とする先進林業地帯は価格変動への対応が困難になり、また新興生産地では経営体の倒産や離脱により産業としての継続が困難に成っている。その結果、個別経営体の縮小、森林組合主導の提案型施業、林道整備によるコスト削減など、低価格化に対応した林業再編が進行している。また、林業以外の森林経済活動として、森林セラピー保健観光事業、香料・光沢用の樹液利用などの比重がわずかながら上昇している（発表論文④の一部、学会発表①の要旨）。

また日本では、入会林野・部落有林野の利用の衰退や管理の困難などの問題も深刻である。これに対しては、ヨーロッパ等の先進国での持続可能な利用への取り組み、略奪的利用が問題になっている開発途上国の入会林野・部落有林野の保全を念頭に、持続可能なコモンズの存在形態に関する展望を、発表論文②として刊行した。

（３）上記のように、農林業がもはや基幹産業として機能せず衰退し、代替産業も成長していない地域が日本には多く存在する。そのような、過疎化が進行している人口希薄地域における生活実態と地域振興政策の評価について、発表論文④を公表した。また、住民が、従来のゲマインシャフトとしてのコミュニティだけでなく、主体的に行政その他と連携してゲゼルシャフト的要素を導入して新たなコミュニティの仕組みを考案して機能させ、持続可能な地域を模索している状況について発表論文①を刊行した。

（４）環境・景観整備は元来経済行為ではないが、整備によって地域の価値、地域への認知が住民間および一般の人々の間に高まり、中長期的には地域の持続可能性が高まる。この取り組みをいかなるスタンスで行うべ

きか、またいかなる景観類型を参考にして自らの地域の景観を維持していくべきかについて、発表論文⑥および発表論文②を刊行した。

上記以外に、研究成果としては 2008 年 3 月になるが、EU、NORDEN 諸国における人口希薄な農村地域の地域振興に関する取り組みが、広範な射程の中で地域振興に取り組んでいることを明らかにした。日本では縦割り行政と既得権組織による制約・妨害および科学的検証に基づかないな意思決定のため、同様に広範な射程を対象にして地域振興を論じうる状況にはないが、ヨーロッパでは、「産業・企業活動・起業」「自然保護に則した地域ガバナンス」「エネルギー・環境問題」「少数民族の自治」「地方政府制度・集落システム改革」「条件不利地域振興政策」「機能別多国間連携」など、上に記した（１）～（４）よりもはるかに広い射程で、人口希薄な農村地域の地域振興に取り組んできた。それを参考に、さらに研究の射程を広げることが重要であると考えている。

５．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計６件）

① Yasutaka Matsuo, 2010, The role of residents' association in the emergence of local development partnerships, *Social Capital and Development Trends in Rural Areas*, 査読有, vol 5, 119-137. (ISBN 978-91-633-7221-6)

② Yasutaka Matsuo, 2010, Making 'Commons' Work: A review of issues and practices for sustainable development, *Geographical Marginality as a Global Issue; vol 2. Development and Environment*. 査読無, eds. by W.Leimgruber, E.Nel, Y.Matsuo, T.Binns, R.Chand, B.Cullen, D.Lynch and P.K.Pradhan, Otago University, Dunedin, New Zealand. (ISBN 978-0-473-17042-4).

③ Yasutaka Matsuo, 2010, Ways out of the difficulties facing agriculture in Japan, Yasutaka Matsuo, Geographical marginality as a Global Issue; vol 4. The rural world. 査読無, Otago University, Dunedin, New Zealand. (ISBN 978-0-473-17042-4).

④ 松尾容孝・江崎雄治、2010、現代日本の過疎地における生活様式と地域支援、査読無、*専修大学人文科学研究所月報*、244、1-43. http://www.senshu-u.ac.jp/~off1016/geppo-old.html#241-250

⑤ 松尾容孝、2009、山陰における農山漁村の生業と生活、*IATSS Review*、査読有、34-1、77-89. www.iatss.or.jp/pdf/review/34/34-1-13.pdf

⑥ Yasutaka Matsuo, 2008, 'Cultural Landscape' Conservation Policy and Its Effects Upon Rural Communities, Social Capital and Development Trends in Rural Areas, 査読有, vol 3, 61-78. (ISBN 978-91-7264-669-8).

〔学会発表〕（計５件）

① 松尾容孝、吉野林業地帯の再編と吉野山村地域の動態、人文地理学会大会、2010 年 11 月 21 日、奈良教育大学

② Yasutaka Matsuo, Exploring the sustainable local identity with prospective innovation under the declining process due to the depopulation and economic recession, The 7th Workshop on the Social capital and Development Trends as the 50th Anniversary European Congress of the Regional Science Association International, 20 August 2010, University of Jönköping, Sweden.

③ Yasutaka Matsuo, Examining the supporting policies/measures in the light of present lifestyle of the residents in depopulated mountain areas in Japan, IGU C08.27 Marginality Conference, 4 July 2010, Retzhof/Leibniz, Graz, Austria.

④ Yasutaka Matsuo, Challenges for the prospective forest industries and the perspective of forest management in Japan, The 6th Workshop on Social Capital and Development Trends, 1 July 2009, N.Ohama Memorial Hall, Ishigaki, Okinawa, Japan.

⑤ Yasutaka Matsuo, Residents' associations: their role and activities for the emergence of local development partnerships, The 5th Workshop on Social Capital and Development Trends as part of NORDEN's 'Rural Entrepreneurship in the Nordic countries', 23 july 2008, Jönköping, Sweden.

〔図書〕（計１件）

①W.Leimgruber, E.Nel, Y.Matsuo, T.Binns, R.Chand, B.Cullen, D.Lynch and P.K.Pradhan eds., Global Marginality as a Global Issue. Otago University, Dunedin, New Zealand (CD-ROM, as a product of IGU Commission on

Marginalization, Globalization and Regional and Local Response C08.27. (ISBN 978-0-473-17042-4)

〔その他〕
ホームページ等
http://reach.acc.senshu-u.ac.jp/Nornir/search.do?type=list01&uid=1205799

６．研究組織
(1)研究代表者
松尾　容孝（MATSUO YASUTAKA）
専修大学・文学部・教授
研究者番号：２０１９９７６４